

CSOメッセージ

サステナビリティを核とした
事業活動を推進し、
持続的な企業価値向上を
めざします

代表執行役常務
経営戦略部門長
Chief Sustainability Officer
池川 喜洋



私たちが果たすべき使命

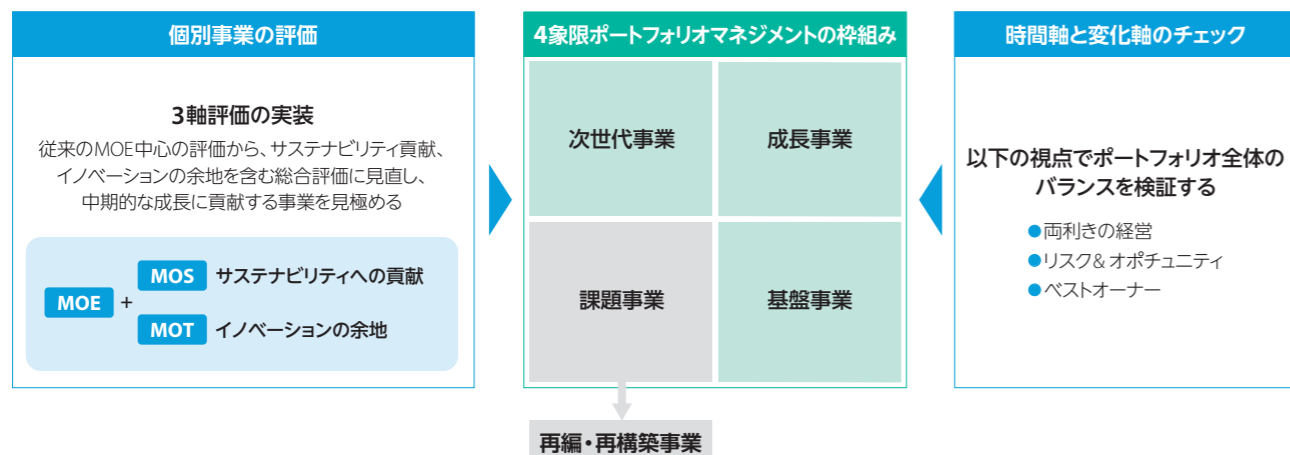
気候変動、資源枯渇といった地球規模の課題が山積する中、MCHCは、2020年2月に中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」を発表し、MCHCグループが2030年にめざす姿と持続的成長への道筋を明確にしました(P.25参照)。新型コロナウイルス感染症の拡大で私たちの生活様式や働き方は大きく変わりましたが、サステナビリティはMCHCグループの持続的成長を支える核であり、KV30で掲げた方針や方向性に変わりはありません。社会からの要請に真摯に向き合い、社会課題の解決に貢献するソリューションを提供し続けていくこと。それが私たちMCHCグループの使命です。

事業の早期回復とafterコロナを見据えて

KV30の実現に向けて、MCHCは2021年2月に中期経営計画「APTSIS 25」Step1を発表しました。コロナ禍の先行き不透明な状況下においても経営基盤をさらに強固なものとし、いかにして持続的成長を遂げるかを示すことは、ステークホルダーとの共創を重視する私たちにとって極めて重要なことと考えたからです。

新たな中計策定にあたっては、新型コロナウイルスの影響を、足下のwithコロナと、その先のafterコロナの2段階で考えることが合理的と判断し、段階的に計画を策定することとしました。経済的に不確実な状況が想定される2022年までを「Step1」とし、事業の回復、基盤強化、成長への布石に重点を絞った施策を実行していきます(P.27～32参照)。そし

MOS・MOT・MOEの3軸評価によるポートフォリオマネジメント



て、2023年以降の「Step2」では、成長加速に重点を置いた施策を推し進めていく考えです。

これらを実現していくためには、ポートフォリオ改革が不可欠です。社会ニーズの変化や事業の将来リスクを鑑みながら、環境インパクト低減などのサステナビリティ要素と、技術イノベーションの加速、収益性や市場成長性といった視点で事業を総合的に評価し、ポートフォリオ改革をさらに加速していきます。

マテリアリティの見直し

新中計策定に際しては、事業基盤、環境・社会インパクト、事業ポートフォリオ改革の加速など、当社が重要と考える視点でマテリアリティの項目を見直し、分類・整理しました(P.37～38参照)。そして、マテリアリティに関連した取り組みの進捗を測るKPIをMOS指標として設定しました(P.39～42参照)。新MOS指標には「成長事業領域(社会課題解決型事業)の売上収益割合」や「サーキュラーエコノミーおよび気候変動対策に貢献する製品の売上収益割合」など、事業を通じたサステナビリティ貢献を測る指標も入れています。

また、新MOS指標については、従来のように指数化せず、数値を用いて進捗を容易に把握できるよう改善しました。ESGに対する企業の取り組み姿勢が重視される中、サステナビリティに関する情報開示は経営にとって重要な要素です。わかりやすく適切な情報開示により、ステークホルダーの皆さまとの対話を深めていきたいと考えています。

2030年のGHG排出削減目標達成への取り組み

喫緊の課題である気候変動問題に対しては、2030年までの各国・各地域の目標が提示され、日本も含めた主要先進国の政策として、2050年カーボンニュートラルが宣言されています。

グローバルに事業展開するMCHCグループは、総力を上げて気候変動対応に取り組み、各国・各地域の政府目標水準に照らしてGHG排出削減に最大限に努力していきます。日本政府は、2030年度までに2013年度比46%削減を宣言しましたが、この目標達成には革新的なエネルギー政策や産業政策が極めて重要です。日本政府から示されるシナリオや具体策を確認した上で、それに基づき、MCHCグループとし

てのアクションプランを構築していく所存です。現時点では、自家発電設備の燃料切り替え、再生可能エネルギーの利用、より一層のプロセス合理化など生産活動におけるGHG排出削減の取り組みを強化していくとともに、社内カーボンプライシングの導入に向けて準備を進めています。

カーボンニュートラルの実現に向けたアプローチ

2050年のカーボンニュートラルを見据えると、バリューチェーン全体でCO₂排出量を客観的に評価する仕組みが求められており、当社としても業界を超えた協業のもと、LCA算定システムの構築に取り組んでまいります。また、カーボンニュートラルの実現には、CO₂を資源として利活用する炭素循環に関わる技術開発が不可欠であると同時に、CO₂フリーを基本としたエネルギーの安定供給が求められます。MCHCグループは、産官学の連携を強化しながら、これらのイノベーション実現に貢献していくとともに、当社グループの成長機会と位置付け、新たなビジネス創出に注力していきます。

持続的な企業価値向上に向けて

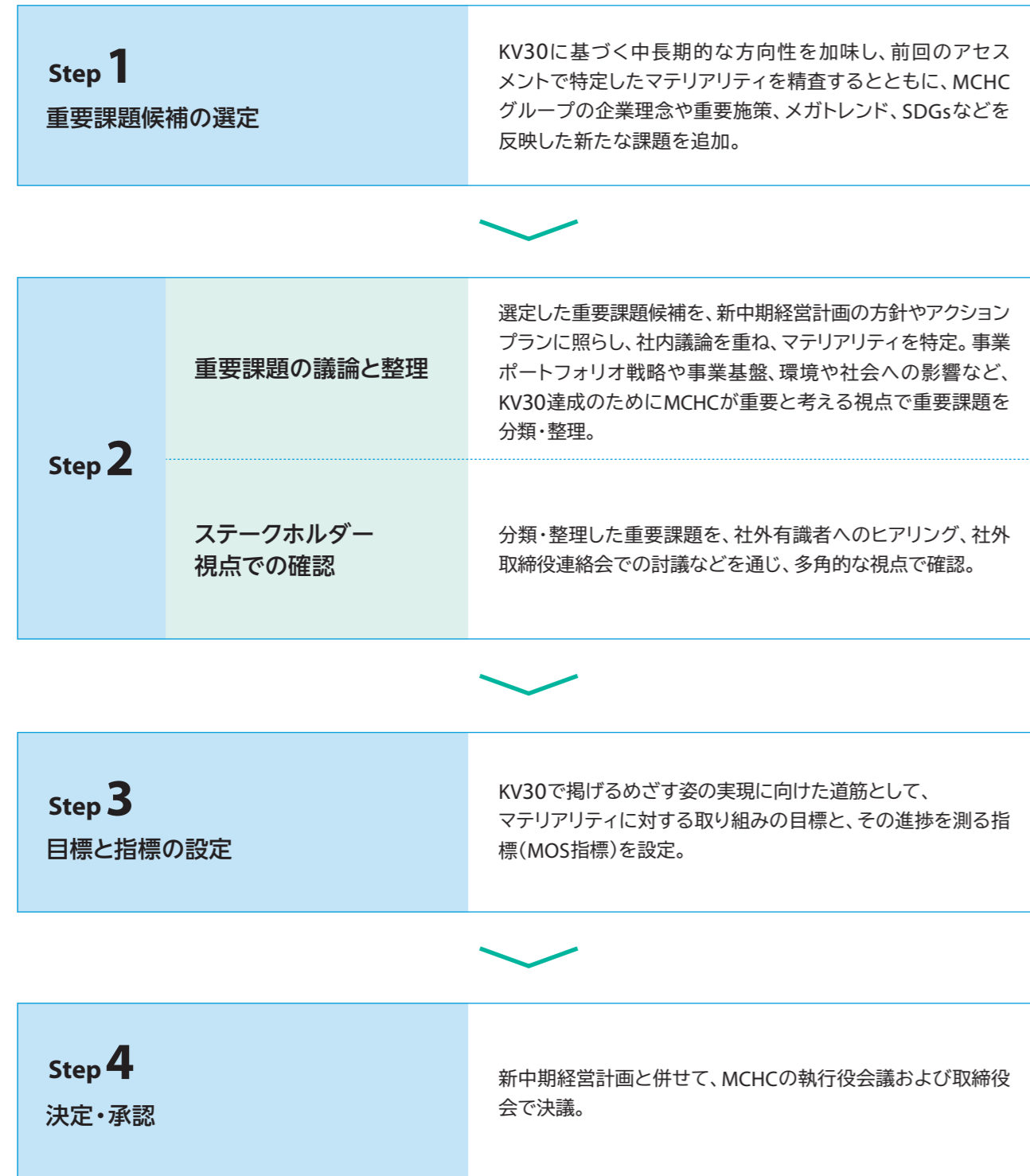
サステナビリティを核とした事業活動を着実に進めていくためには、MCHCグループの従業員一人一人の自発的な変革力を高めていくことが重要です。そこでMCHCグループは2018年から企業理念の実践強化に向けたワークショップを展開し、対象者を事業部長・部長クラスから次世代を担う若手層へと段階的に広げてきました。そして、ワークショップを起点にKAITEKIのコンセプトやKV30を広く浸透させ、事業を通じて社会課題の解決に取り組む組織風土の醸成に力を入れてきました。ワークショップ開始から3年が経過し、現在は各職場で社会課題解決をビジネスとして捉えたプロジェクトや働き方改革が進んでおり、変革に向けた手応えを実感しています。

コロナ禍で社会ニーズの変容が加速しています。このコロナを契機としたパラダイムシフトは新たな社会システムを構築する大きな機会でもあります。MCHCグループの一人一人が変化に柔軟に対応し、サステナビリティを核とした事業戦略を推進することで、持続的な企業価値向上をめざしてまいります。

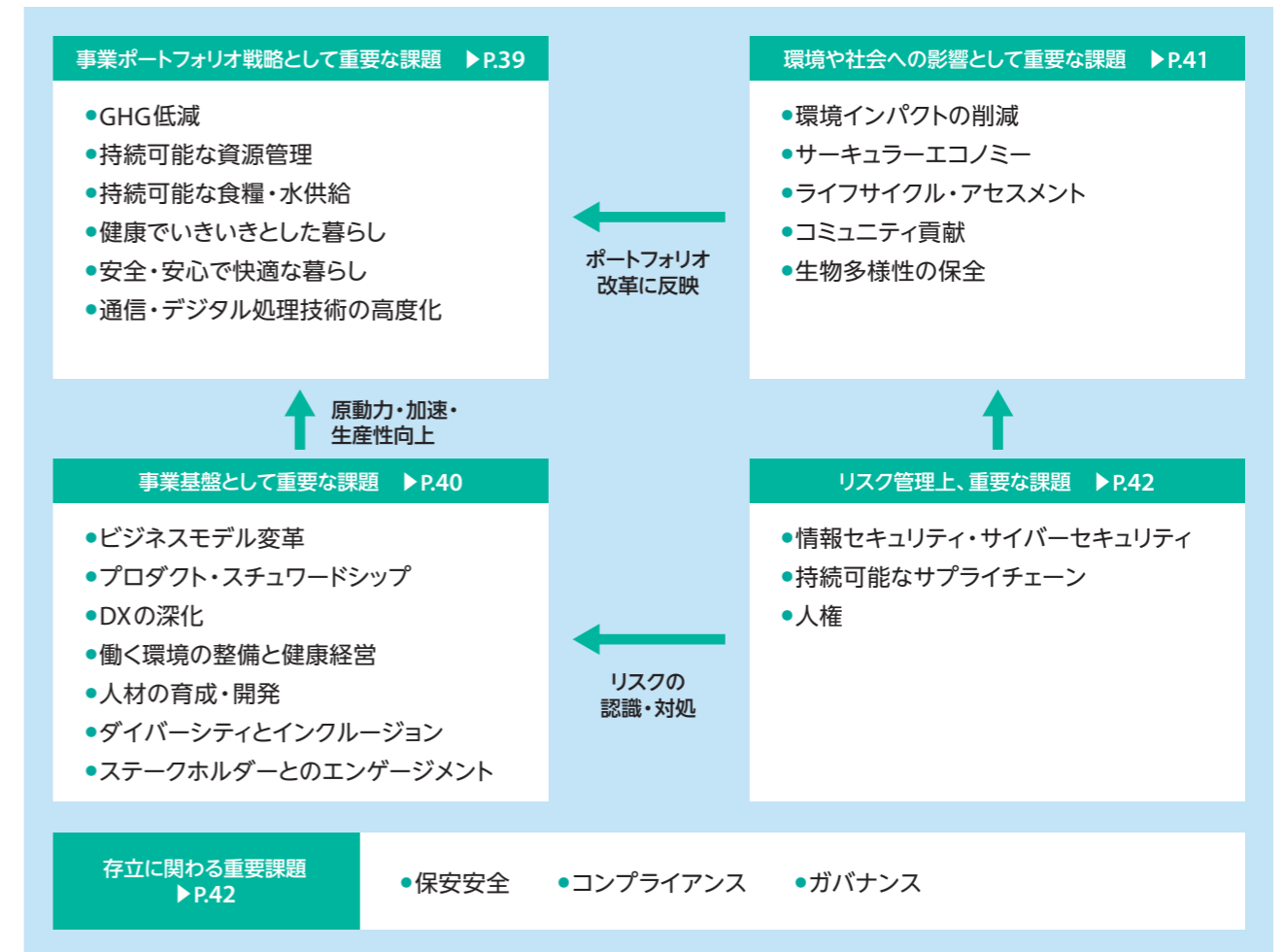
APTSIS 25 のマテリアリティと新MOS指標

MCHCは、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30(KV30)」に基づく新中期経営計画「APTSIS 25」の一環として、MCHCグループが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定しました。
特定したマテリアリティには目標を設定し、その進捗を測る指標(MOS指標)を設定しています。
今後、進捗を毎年モニタリングし、取り組みを着実に推進していくことで、KV30の達成をめざしていきます。

マテリアリティの特定プロセス



マテリアリティの一覧



有識者からのコメント

特定に至る思考プロセスをロジカルに追体験させる 画期的なマテリアリティ体系

「APTSIS 25」のマテリアリティには、2050年の社会像を見据えた長期ビジョン(KV30)からバックキャストした長期性や、既存の分析を起点にすることで、これまでの積み重ねを活かしている点など、いくつもの特徴があります。中でも特筆すべきが、諸々の課題を分類し、相互の関係性として示した独特の体系です。企業としての存立基盤に係る課題の上に、「事業基盤として重要な課題」と「リスク管理上、重要な課題」が配され、ESG投資家が求める成長戦略に係る機会とリスクを特定しています。その上部に対置される、マクロレベルの社会課題と、「事業ポートフォリオ戦略として重要な課題」は、中段の事業による価値創造を通じて三菱ケミカルホールディングスが創出しようとする意図するインパクトを示すものと理解できます。

一般的なマトリクスではなく、この体系図を選んだことで、特定に至る思考プロセスをロジカルに追体験させる効果が期待でき、また、敢えて個別項目を順番付けしないことで、ダイナミックな変化にも対応できる新しい形になっており、画期的と考えます。

株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所
エグゼクティブフェロー
竹ヶ原 啓介氏



APTSIS 25のマテリアリティと新MOS指標

マテリアリティに対する目標と、その進捗を測る指標としてMOS指標を設定し、取り組みを着実に推進していくことで、KV30の達成をめざしていきます。

事業ポートフォリオ戦略として重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
GHG低減	モビリティの軽量化と、社会の電化を促進する熱マネジメント材料等の提供によりエネルギー効率の向上に貢献する。
持続可能な資源管理	生分解・生物由来プラスチックの提供を通じて循環型社会の実現に貢献する。また、ケミカル・マテリアルリサイクルの推進や、CO ₂ の回収・利活用の実現によって社会システム全体の最適化をめざす。
持続可能な食糧・水供給	食糧の長期保存や食味を増すおいしさソリューションの提供によりフードロスを削減する。さらに低環境負荷な食糧・水の供給をめざし、研究開発を推進する。
健康でいきいきとした暮らし	ワクチンを含む医薬品の提供を通じて予防医療に貢献するとともに、Muse細胞を中心とした再生医療と、プレジジョンメディシンの開発を通して患者さんごとの最適な医療を実現する。
安全・安心で快適な暮らし	軽量化部材の提供や、人工関節・義肢の開発等により人とロボットの共生を可能とし、快適な居住・モビリティ空間を提供する。
通信・デジタル処理技術の高度化	通信・デジタルの大容量・高速化に向けて、処理能力を高める半導体材料など、次世代高速通信ソリューションを提供する。また、AR/VR/ホログラムに対応した次世代ディスプレイソリューションを提供する。

社会課題解決型事業の成長事業領域を中心とした事業ポートフォリオへの変革

MOS指標	2022年度目標
成長事業領域 (社会課題解決型事業) の売上収益割合	30%



MCHCのマテリアリティ
●GHG低減 ●通信・デジタル処理技術の高度化

GaN基板の供給を通じてエネルギーミニマム社会の実現に貢献

三菱ケミカルは、(株)日本製鋼所と共同で、2021年5月に、窒化ガリウム(以下[GaN])単結晶基板の量産に向けた実証設備を日本製鋼所 M&E (株)の室蘭製作所構内に竣工しました。

GaNは、高効率で省電力性に優れた電子デバイスの実現を可能にする素材です。機器や装置の小型化、軽量化と同時に、その消費電力の大幅な低減によりCO₂排出量を削減し、環境負荷低減が期待されています。パワーデバイスや高周波デバイスなどの電子デバイスをはじめ、青色や緑色レーザーダイオードなどの発光デバイスなど、さまざまな用途への

の応用が見込まれます。

今回、導入した大型設備では、4インチのGaN基板の量産に向けた実証実験を行い、2022年度初頭からの市場供給開始をめざします。実証実験を踏まえて、GaN基板の安定供給体制を構築するとともに、今後需要が増加することが期待されるパワーデバイス用途に適用可能な6インチ基板の開発にも取り組んでいきます。高品質なGaN基板の供給を通じ、エネルギーミニマム社会の実現に貢献していきます。

事業基盤として重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
ビジネスモデル変革	社会システム全体の最適化に向け、モノとサービスを一体化させるコトづくり(=「コト化」)の向上と、イノベーションの高度化を図ることにより、ビジネスモデル変革を実現する。
プロダクト・スチュワードシップ	お客さまに安心、信頼して製品やサービスを利用していただくために、製品のライフサイクル全体にわたり、製品の品質と安全性を確保し、環境への負荷を最小とする取り組みを進める。
DXの深化	研究開発・製造をはじめとした業務プロセス改善や、顧客・社会ニーズへの対応など、あらゆる場面でデジタルテクノロジーを活用し改革する中で、オペレーション最適化だけでなく、新規事業の開拓やサービスの創造を行い、企業・顧客・社会に新たな価値を継続的に創出する。
働く環境の整備と健康経営	ICTを活用した働き方改革や健康支援を両輪として、安全かつ快適に働ける環境の整備を進める。
人材の育成・開発	不確実な環境変化や加速する技術革新に適応するため、人材に研鑽と成長を続けることを促すとともに、その機会を提供する。
ダイバーシティとインクルージョン	性差、価値観、国籍、社会経験、年齢構成などに基づく人材多様性を高めるとともにその包摂性を根付かせ、企業活動に活かしていく。
ステークホルダーとのエンゲージメント	ステークホルダーから信頼される企業であるために、ステークホルダーを尊重し、密接なコミュニケーションを行い、企業活動に活かすとともに、より良い社会の実現のために共に取り組む。

基盤の強化や充実化による成長への寄与や加速

MOS指標	2025年度目標
従業員エンゲージメント	80%※1
経営層のダイバーシティ	40%
ウェルネス意識	85%※1
休業災害度数率	0.71 (2016～2019年度間ファーストから約40%削減)
顧客満足度	80
ESG株式指数に関する評価	DJSI、FTSE4Good等のスコア維持・向上

※1 従業員意識調査における設定項目の好意的回答者の割合

ESG企業価値評価実績(2021年6月末時点)

<p>Dow Jones Sustainability Indices</p> <p>Member of Dow Jones Sustainability Indices Powered by the S&P Global CSA</p>	<p>S&P Global Sustainability Award Bronze Class</p> <p>Sustainability Award Bronze Class 2021 S&P Global</p>	<p>MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数※</p> <p>2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数</p>	<p>FTSE4Good Index Series</p> <p>FTSE4Good</p>
<p>S&P Global Sustainability Award Bronze Class</p>	<p>Sustainability Award Bronze Class 2021</p>	<p>MSCI日本株女性活躍指数※</p> <p>2021 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)</p>	<p>FTSE Blossom Japan Index</p> <p>FTSE Blossom Japan</p>

※ MCHCのMSCI指数への組み入れ、および本ページにおけるMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による当社の後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

APTSIS 25のマテリアリティと新MOS指標

環境や社会への影響として重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
環境インパクトの削減	気候変動や水資源問題の解決、循環型社会の形成に向けた一助として、GHG排出や水利用、廃棄物による環境インパクトを削減する。
サーキュラーエコノミー	最適化された循環型社会をめざし、資源・マテリアル・エネルギーの高度活用と新しい価値の創造を、イノベーションとビジネスモデル変革を通して実行する。
ライフサイクル・アセスメント (LCA)	製品・サービスの環境・社会インパクトおよびGHG削減貢献をバリューチェーン全体で適切に定量評価し、公表する。
コミュニティ貢献	事業活動を通じて広く社会へ貢献するとともに、さまざまなコミュニティに対する理解を深め、コミュニティからの要請・期待に応える。
生物多様性の保全	事業活動が生物多様性に及ぼす影響を把握し、負の影響の最小化に努めるとともに、環境保全活動の推進や、製品・サービスの提供を通じて生物多様性の保全に寄与する。

ネガティブ・インパクトの低減、環境や社会への貢献、インパクトの適切な評価

MOS指標	2025年度目標	
サーキュラーエコノミー および気候変動対策に貢献 する製品※2の売上収益割合	2022年度	—
	12%	
GHG排出量	15%削減 (2013年度比、国内)	
COD排出量	現行水準の維持：約1,600t (2019年度、国内)	
LCA活動の進捗度	100%	
廃棄物最終処分量※3	50%削減 (2019年度比、国内)	

※2 成長事業領域(社会課題解決型事業)のうち、「GHG低減」、「炭素循環」事業領域
 ※3 自社の定常的な生産・物流活動において定期的に発生する産業廃棄物の埋立量



MCHCのマテリアリティ
 ●GHG低減 ●環境インパクトの削減

産業ガス業界で初めて「グリーン電力証書」を利用し年間 16 万t-CO₂eの排出抑制に貢献

産業ガスの欧州事業会社であるNIPPON GASESのスペイン・ポルトガルのグループ会社において、2020年10月から、医療用ガス、工業用ガス、食品用ガスの製造工程で必要となる電力について、産業ガス業界で初めて「グリーン電力証書」を利用した100%再生可能エネルギー由来の電力に切り替えました。この施策により、年間16万t-CO₂eの排出抑制につながります。

同社は、欧州連合(EU)の「グリーンディール」を実施し、環境負荷低減への取り組みに関する先進的企業としての地位を確立すると同時に、本施策を通じて、イベリア地域での自社の排出量と顧客の排出量の両面でカーボンフットプリント※削減に大きく貢献してまいります。

※カーボンフットプリント：商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO₂に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組み

存立に関わる重要課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
コンプライアンス	高い倫理観に基づき、法令、国際規範、社内規則を遵守し、常に公正、公平かつ誠実な企業活動を行う。
保安安全	安全は企業存立の基盤であり、安全の確保は企業の社会的責任であるとの認識のもと、保安事故の発生を未然防止し、安定操業を継続する。
ガバナンス	経営の透明性・公正性の向上、経営監督機能の強化および意思決定の迅速化による経営の機動性の向上を図り、コーポレートガバナンスを強化する。

存立を脅かす事案の回避、適切なリスク管理

MOS指標	2025年度目標	
重大コンプライアンス違反件数	0件/年	
事故件数	保安事故	16件/年 (2016~2019年度間ワーストから33%削減)
	環境事故	0件/年
情報セキュリティ研修受講率	95%	

リスク管理上、重要な課題

マテリアリティ	取り組みの方向性
情報セキュリティ・サイバーセキュリティ	企業活動において、情報資産保護の重要性と責任を認識するとともに、お客さま、お取引先さまおよび自社の秘密情報が漏洩することのないよう、適切な情報管理およびセキュリティ意識の向上に努める。
持続可能なサプライチェーン	お取引先さまに、MCHCグループの経営理念への理解を深めていただくとともに、環境・社会課題の解決に対して協働して取り組むことを通じて、持続可能なサプライチェーンを構築する。
人権	企業活動において、全ての人の尊厳と権利を尊重し、人権に関する負の影響を認識、防止、対処するための仕組みを通じて、人権侵害が発生することのないように努める。



MCHCのマテリアリティ
 ●持続可能なサプライチェーン ●人権

サプライチェーンでの人権侵害防止のためビジネスパートナーにガイドブックを配付

MCHCグループは、世界人権宣言、国連グローバル・コンパクト、国連のビジネスと人権に関する指導原則などの国際規範に沿った「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」を定めて、このポリシーに基づき、MCHCグループの事業活動に関係する全ての人々の人権を尊重する取り組みを推進しています。

サプライチェーンでの人権侵害を防止、供給責任を果たすため、ビジネスパートナーの皆さまに、人権、雇用・労働、環境・安全などに関する幅広い規範を「お取引先様と共有を

願いたい事項」として取りまとめたガイドブックを配付し、MCHCグループの活動への理解を深めていただくなど、持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。

「人権の尊重並びに雇用・労働に関するグローバルポリシー」については、こちら
https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/activities/pdf/global_zinken.pdf

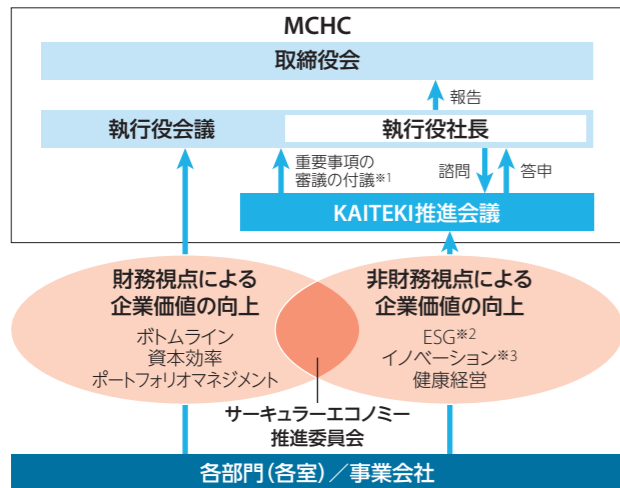
「お取引先様と共有を願いたい事項—ガイドブック」については、こちら
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/sustainability/activities/pdf/guidebook.pdf>

サステナビリティマネジメントの強化

MCHCグループは、KAITEKI経営を実践し、サステナビリティを核とした事業戦略を推進しています。新中期経営計画「APTSIS 25」Step1においても、主要経営施策の一つとして「サステナビリティマネジメントの強化」を掲げ(P.27参照)、環境・社会のサステナビリティ向上とビジネスモデル変革を支える経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。

MCHCグループのKAITEKI推進体制

MCHCは、非財務視点による企業価値向上を統括するKAITEKI推進会議を設置し、長期的な企業価値向上に取り組んでいます。また、2019年に立ち上げたサーキュラーエコノミー推進委員会のもと、社会価値と経済価値のクロスオーバーとして、グループ横断的にサーキュラーエコノミーを推進しています。このKAITEKI推進体制のもと、中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」の達成に向けた諸施策を着実に実行していきます。



※1 必要に応じて ※2 G(ガバナンス)は指名委員会等、各委員会が中心
 ※3 技術の方向付けなど

2020年度のKAITEKI推進会議における議論内容

2020年7月	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ(MOS)活動の進捗報告 KAITEKI健康経営の活動報告 サーキュラーエコノミー推進の活動報告 新マテリアリティ/新MOS指標の検討 イノベーション(MOT)活動の進捗報告
2021年2月	<ul style="list-style-type: none"> 新MOS指標 新MOT指標 KAITEKI健康経営の活動報告 各事業会社の活動報告

GHG削減に向けた取り組み

MCHCグループは、各国・各地域の政府目標水準に照らした排出削減をめざし、KV30で掲げた「日本国内のGHG排出量を2030年度に2013年度比で26%削減」という目標達成に向け、自家発電・ボイラー設備の燃料転換などによる削減施策に取り組んでいます。日本政府から掲げられた新たな目標に対しては、政策動向を鑑み、さらなる排出削減の検討を進めていきます。また、カーボンニュートラルを見据え、人工光合成技術の社会実装を通じた貢献をめざすなど、技術開発を加速しています。

日本国内における現時点の取り組み

生産活動におけるGHG削減 <ul style="list-style-type: none"> 自家発電・ボイラー設備の燃料転換 プロセス合理化(DX、省エネ等) 再エネ利用・クレジット利用 買電のCO₂排出係数改善 	CO₂資源化に向けたR&D加速 <ul style="list-style-type: none"> 人工光合成技術の開発※ 2030年大規模実証/2040年社会実装をめざす <p>※ NEDO「人工光合成プロジェクト」と技術研究組合に三菱ケミカルが一員として参画</p>	バリューチェーン全体のGHG削減貢献 <ul style="list-style-type: none"> ケミカルリサイクルの実装 バイオマスプラスチックの導入拡大
---	--	--

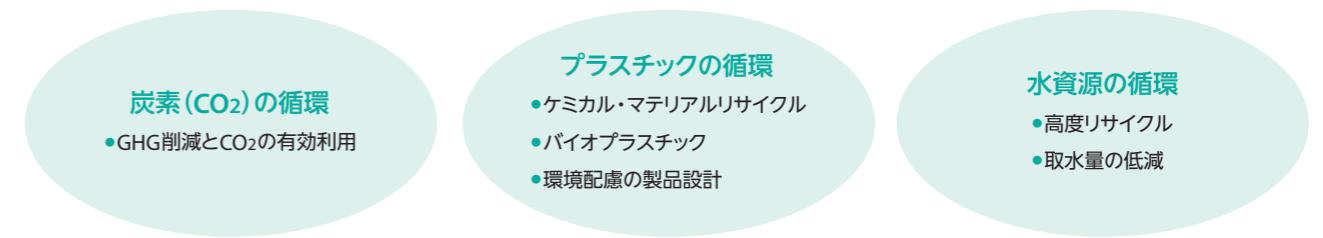
サーキュラーエコノミーの推進

最適化された循環型社会をめざし、資源・マテリアル・エネルギーの高度活用と新しい価値の創造のため、サーキュラーエコノミー推進委員会では、炭素(CO₂)の循環、プラスチックの循環、水資源の循環、およびLCAツールの進化に取り組んでいます。また、国内外のイニシアチブへの参画やスタートアップ企業の支援(P.55参照)を通じて、バリューチェーン全体の革新につながる技術開発とその社会実装、ビジネスモデル変革を加速していきます。

参画しているイニシアチブ

加入	イニシアチブ
2018年9月	海洋プラスチック問題対応協議会 (設立発起人として参画)
2019年1月	クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス (技術部会長会社として参画)
2019年1月	Alliance to End Plastic Waste (設立メンバー/ Executive Committeeメンバーとして参画)
2019年3月	エレン・マッカーサー財団「サーキュラーエコノミー 100」 (日本の化学メーカーで初参画)
2019年8月	カーボンリサイクルファンド(会長として参画)
2019年12月	Value Balancing Alliance(日本企業で初参画)

サーキュラーエコノミー推進委員会の取り組み



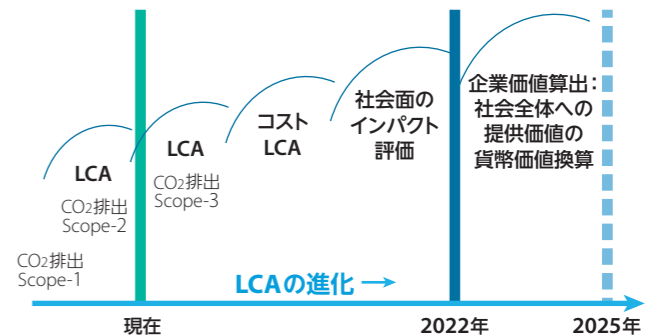
サーキュラーエコノミーの取り組み事例

テーマ	内容
炭素の循環	微細藻類利用事業実証プロジェクトがNEDO委託事業に採択(膜分離技術を活用した微細藻類の回収・濃縮技術の研究)
	再生可能エネルギーなどを活用した洋上での水素製造・供給インフラ整備の検討開始(共同プロジェクト参画)
	オンサイト型CO ₂ フリー水素充填システムの開発
プラスチックの循環	人工光合成技術の開発
	キリンホールディングス(株)と、ケミカルリサイクルによるPETボトルの再資源化に向けた共同プロジェクトを開始
	廃プラ回収システムの構築に向け、リファインバース(株)と提携 ▶P.30
	欧州のリサイクル企業の買収を通じて、炭素繊維複合材料やエンプラのリサイクルビジネスモデル構築 ▶P.29
	ENEOS(株)との連携によりケミカルリファイナリー化推進 ▶P.81
	バイオマス・生分解性プラスチックの製品拡充 ▶P.78

LCAツールの進化

2025年度を目途にライフサイクル・アセスメント(LCA)を化学業界において先進的なレベルでマネジメントツールとして活用するため、体制・基盤構築を進めています。製品・サービスの環境・社会インパクト並びに製品・サービスによる環境負荷低減への貢献の適切な定量評価と公表、およびそれら非財務情報の財務化を通じた企業価値の算出と公表を通じて、MCHCグループの社会への貢献度を明確にするとともにKAITEKI経営の深化につなげていきます。

LCAツールの進化プロセス



TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言に基づく報告

MCHCは、2018年10月にTCFD*の最終提言への支持を表明しました。

中長期経営基本戦略「KAITEKI Vision 30 (KV30)」で定めた成長事業領域である「GHG低減」「炭素循環」のソリューション拡充や、GHG排出削減目標の達成に向けた施策の推進など、気候変動関連の施策を充実するとともに、情報開示を段階的に拡充し、企業価値向上に努めていきます。

* TCFDは、気候変動に関連するリスクと事業機会が企業財務にもたらす影響について、企業による投資家への自主的な開示を促すことを目的として、2017年6月に情報開示の在り方に関する最終提言を公表

TCFD提言に基づく報告は、ウェブサイトにも掲載しています。
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/ir/library/tcfd.html>
 「KAITEKI Vision 30」の詳細はウェブサイトに掲載しています。
<https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/group/kv30/index.html>

ガバナンス

MCHCでは、中期経営計画「APTSIS 25」で取り組むべきマテリアリティ(P.38参照)に、「GHG低減」「環境インパクトの削減」「サーキュラーエコノミー」といった気候変動に対応する課題を定め、その進捗を測る経営指標と目標(「指標と目標」参照)を設定

しました。今後も、これまでと同様に、MCHC執行役社長が諮問するKAITEKI推進会議を中心としたKAITEKI推進体制(P.43参照)のもと、事業会社ごとに設定した目標値に対する進捗をモニタリングしていきます。

戦略・リスク管理

分類	報告内容	関連する箇所
認識する社会課題による事業機会とリスク	MCHCグループが2030年にかけて直面する社会課題に関連する事業機会とリスクをKV30の策定に際して特定しました。 リスクについては、KV30において、社会課題の解決に取り組まなかった場合のリスクを定量評価しています(下表参照)。気候変動関連で特にインパクトが大きいリスクとして、炭素税負担の増加や、プラスチック製品の使用方法の規制などによる製品の需要減少および収益力の低下を認識しています。 また、大規模自然災害に備え、被害の最小化と事業継続性の確保を推進するとともに、防災・減災に貢献するソリューションの提供を通じて安全・安心な社会の実現をめざしています。 「防災・減災貢献製品」を紹介したPDF冊子をウェブサイトに掲載しています。 https://www.mitsubishichem-hd.co.jp/pdf/katarogu.pdf	<ul style="list-style-type: none"> MCHCグループのマテリアリティ(P.37-38) コーポレートガバナンス：リスク管理(P.70-71)・重大リスクへの取り組み

分類	報告内容	関連する箇所
認識する社会課題による事業機会とリスク	事業機会は、以下の気候変動関連を含め、社会課題の解決に貢献するソリューションを、MCHCグループの成長事業群として特定し、段階的に事業規模の拡大、収益力の強化を図っていきます。 MCHCグループの成長事業群：気候変動関連 成長事業領域：APTSIS 25 Step1 2021~2022年度、APTSIS 25 Step2 2023~2025年度、次世代事業(2026年度以降に事業化) GHG低減：モビリティ軽量化、分散エネルギー管理、低環境負荷化学プロセス 炭素循環：リチウムイオン電池の高度化、次世代電池、バイオプラスチック、CO2回収・利活用、ケミカル・マテリアルリサイクル、水素社会	<ul style="list-style-type: none"> 社会ニーズ変化から成長が加速される分野への布石(成長事業領域における戦略)(P.31)
想定する社会課題による事業規模とリスクのインパクト	<ul style="list-style-type: none"> 2030年度には、「GHG低減」事業領域をはじめとした成長事業領域の売上収益構成比を70%超、約4兆円以上に拡大していきます。 中期経営計画「APTSIS 25」Step1の目標年度2022年度には、「GHG低減」事業領域と「炭素循環」事業領域の売上収益割合を12%にすることをめざします。 社会課題や構造変化に起因するリスクは、2030年において1兆円規模とみています。 	<ul style="list-style-type: none"> KV30：2030年度の売上収益の目標(P.26)
ポートフォリオマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> KV30で評価したリスクインパクトを踏まえ、従来のMOE中心の評価から、サステナビリティ貢献(MOS)とイノベーションの余地(MOT)を含む総合評価を行っていくように、ポートフォリオ改革の基本方針を見直しました。今後は、環境負荷の大きさを考慮するなどの新たな評価基準を用いて中期的な成長に貢献する事業を見極め、事業ポートフォリオ改革を行っていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> ポートフォリオ改革基本方針(P.30)
リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制のもと(P.70参照)、重点的に取り組むべき重大リスクの発生の回避、リスク発生時の損害の最小化に努めています。 気候変動リスクは、今後中長期的にさらに広がるのが予想されるリスクとして認識しており、KV30や、中期経営計画に織り込むことに加え、管理方法の検討を図っています。 	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス：リスク管理(P.70-71)・リスク管理体制・重大リスクへの取り組み・今後広がるリスクへの対応

指標と目標

分類	報告内容	関連する箇所
リスクと機会を評価する指標と目標	マテリアリティの進捗を測る経営指標(MOS指標)の中に、GHG排出量の削減割合と、「GHG低減」や「炭素循環」の売上収益割合を設定し、中期目標を掲げ、毎年進捗を評価していきます。 なお、GHG排出量の削減割合は、各国、各地域の政府目標水準に照らした排出削減をめざしています。日本国内においては、KV30で設定した2030年度目標：国内排出量26%削減(2013年度比)の達成をめざし、具体的な削減施策を進めています。今後、各国、各地域の政策動向を鑑み、さらなる排出削減の検討を進めていきます。	<ul style="list-style-type: none"> 新MOS指標(P.39-42)
Scope 1~3の温室効果ガス排出量	2020年度の実績は、非財務ハイライトのGHG排出量を参照ください。なお、GHG排出量は第三者保証を受けており、信頼性の高い情報の開示に努めています。	<ul style="list-style-type: none"> 非財務ハイライト(P.91) 環境性データ/独立した第三者保証報告書(P.103-104)
役員報酬	執行役および執行役員の報酬を構成する業績報酬に係る評価は、年度ごとの目標値の達成状況に基づき決定されます。経済性や資本効率に加え、サステナビリティの向上に係る指標*等を用いて評価を決定しています。その指標には、省エネルギー活動の推進を通じた気候変動に関わる指標を盛り込んでいます。詳細は、有価証券報告書を参照ください。 ※ 2021年度より、MOS指標として新たな指標構成に変更しています。詳細は、新MOS指標(P.39-42)を参照ください。	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス：役員報酬(P.66-68)

